



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,361	—	1,843	—	2,357	—	1,523	—
27年3月期	35,292	—	1,637	—	1,975	—	1,291	—
(注) 包括利益	28年3月期 1,153百万円 (—%)		27年3月期 1,531百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	135.78		135.73		5.7	7.1	4.5
27年3月期	115.22		115.17		4.9	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として、(株)スギモトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、平成28年3月期における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に増加しております。よって平成27年3月期及び平成28年3月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
28年3月期	32,946		27,114		82.3	2,414.91
27年3月期	33,405		26,346		78.9	2,348.46

(参考) 自己資本 28年3月期 27,114百万円 27年3月期 26,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
28年3月期	1,483	△437	△735	5,644
27年3月期	974	△2,721	△632	5,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	370	28.6	1.4
28年3月期	—	17.00	—	28.00	45.00	505	33.1	1.9
29年3月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		32.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	20,100	0.3	840	3.3	1,050	2.2	660	1.0	58.78
通期	42,500	2.8	2,070	12.3	2,500	6.0	1,570	3.1	139.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	11,399,237株	27年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	28年3月期	171,250株	27年3月期	181,155株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,218,851株	27年3月期	11,209,232株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,973	4.3	1,576	1.2	1,926	2.4	1,212	△1.1
27年3月期	33,535	6.9	1,557	28.5	1,880	21.2	1,225	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	108.10	108.06
27年3月期	109.35	109.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	31,348		26,848		85.6		2,391.24	
27年3月期	31,323		26,230		83.7		2,338.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 26,848百万円 27年3月期 26,229百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,650	△0.9	865	△0.3	540	△2.1	48.09	
通期	35,500	1.5	2,110	9.6	1,320	8.8	117.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、前期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安基調、日銀の大胆な金融政策の継続的下支え効果により、総じて底堅く推移し企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は先行きに十分な期待と継続が感じられる状況から、株安、円高による先行きに不透明感が感じられる状況へとなっておりまいりました。

一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感や原油安の影響により資源国での財政問題などがあり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつあり、年初以降円高傾向で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えていたものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好調維持の継続が感じられる状況でありました。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要素もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありませんでした。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、おだやかな拡大基調の継続が感じられる状況ではありましたが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資の様子見する慎重な姿勢も見受けられました。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトと協調して営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規取扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。結果、当連結会計年度は、売上高413億61百万円、経常利益23億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億23百万円となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

東部では、中国経済の減速により市場の停滞感が発生しておりますが、自動車関連を中心とした大手企業の設備投資により全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は91億29百万円、セグメント利益は3億47百万円となりました。

(中部)

中部では、原油、為替等の不安定要素がありましたが、自動車業界、航空機業界での設備投資により堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は118億19百万円、セグメント利益は5億80百万円となりました。

(西部)

西部では、輸出関連業界において新興国経済の減速の影響がみられるが、大手企業の設備投資により全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は193億63百万円、セグメント利益は8億25百万円となりました。

(海外)

海外では、昨年末までは主要取引国である韓国、台湾、中国などで、景気の後退感はあるものの微増の状態が進んでおりましたが、年明けから急速な円高傾向により受注が減少し、輸出全体では最終的に対前年同水準の実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億49百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、アメリカの利上げや中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念等、不透明感が増しつつあります。国内においても業界・業種により温度差があり産業界全体の回復にはまだまだ不透明感があり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループは、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、両社の強みを生かしつつ営業活動を行ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高425億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は329億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少しております。主な内訳は、現金及び預金が8億8百万円、ソフトウェアが1億87百万円増加する一方、有価証券が5億円、建物が2億2百万円、投資有価証券が3億48百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は58億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少しております。主な内訳は、買掛金が1億35百万円、短期借入金が1億67百万円、長期借入金が1億39百万円、未払金が2億53百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は271億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加しております。主な内訳は、利益剰余金が11億30百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が2億36百万円減少したためであります。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、56億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は14億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億40百万円、減価償却費3億24百万円に対して法人税等の支払額10億36百万円、仕入債務の減少1億35百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億4百万円に対して、有形固定資産の取得3億35百万円、無形固定資産の取得1億69百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億35百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億93百万円、短期借入金の返済1億67百万円、長期借入金の返済1億81百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	83.7	86.6	84.4	78.9	82.3
時価ベースの自己資本比率	32.7	32.7	39.1	41.4	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	208.5	170.3	150.0	257.8	303.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成24年3月期から平成26年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき17円の配当を行いました。また、期末配当金は1株につき28円とさせていただきますと、本年6月開催予定の第91回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は1株につき45円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金22円に期末配当23円を加えた年間45円となる予定であります。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュ・フロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社2社で構成され、当社及び連結子会社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機械および機械工具の商社として顧客第一主義をモットーとし、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としております。

また、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針として株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、培ってきた「測定工具」の強味を發揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」「人材の育成」に努め営業展開をしております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚を図り、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社グループといたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,556	5,459,759
受取手形及び売掛金	13,705,910	13,728,761
有価証券	800,000	300,000
商品	1,940,846	1,846,032
繰延税金資産	157,999	140,030
その他	78,603	72,795
貸倒引当金	△12,406	△6,733
流動資産合計	21,322,508	21,540,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,257,901	6,101,301
減価償却累計額	△3,220,506	△3,266,424
建物(純額)	3,037,394	2,834,877
構築物	236,796	235,098
減価償却累計額	△189,601	△196,225
構築物(純額)	47,195	38,873
車両運搬具	298,795	309,539
減価償却累計額	△231,854	△231,938
車両運搬具(純額)	66,941	77,600
工具、器具及び備品	488,638	316,309
減価償却累計額	△448,823	△269,417
工具、器具及び備品(純額)	39,815	46,891
土地	5,453,902	5,417,958
建設仮勘定	38,437	—
有形固定資産合計	8,683,685	8,416,200
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	54,923	242,909
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	182,119	294,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,531,052	2,182,872
出資金	26,350	12,930
退職給付に係る資産	352,231	162,350
差入保証金	282,681	289,514
その他	58,514	64,451
貸倒引当金	△33,581	△16,308
投資その他の資産合計	3,217,249	2,695,809
固定資産合計	12,083,054	11,406,098
資産合計	33,405,563	32,946,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,595,346	3,459,722
短期借入金	417,500	250,000
1年内返済予定の長期借入金	181,514	139,160
未払金	424,236	170,447
未払費用	397,655	397,330
未払法人税等	588,867	417,288
未払消費税等	189,022	103,787
その他	41,240	33,016
流動負債合計	5,835,383	4,970,753
固定負債		
長期借入金	278,383	139,223
長期未払金	269,997	271,056
長期預り保証金	59,821	70,351
繰延税金負債	468,160	225,781
退職給付に係る負債	127,422	154,977
その他	20,000	—
固定負債合計	1,223,784	861,390
負債合計	7,059,168	5,832,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,528,193	2,529,295
利益剰余金	20,549,598	21,680,224
自己株式	△141,377	△133,710
株主資本合計	25,533,821	26,673,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,248	552,726
退職給付に係る調整累計額	22,124	△111,339
その他の包括利益累計額合計	811,373	441,387
新株予約権	1,200	—
純資産合計	26,346,394	27,114,602
負債純資産合計	33,405,563	32,946,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,292,992	41,361,824
売上原価	29,077,755	34,032,657
売上総利益	6,215,236	7,329,167
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	196,137	212,553
車両費	134,918	153,394
役員報酬	125,730	172,600
給料及び手当	1,914,751	2,282,774
賞与	519,792	588,572
退職給付費用	147,961	191,515
法定福利費	366,687	446,527
旅費及び交通費	98,528	125,072
通信費	89,465	102,780
事務用品費	82,978	84,781
租税公課	71,013	82,877
減価償却費	259,622	324,734
不動産賃借料	90,389	111,055
その他	480,116	606,048
販売費及び一般管理費合計	4,578,094	5,485,287
営業利益	1,637,142	1,843,879
営業外収益		
受取利息	3,053	2,256
受取配当金	33,516	139,717
仕入割引	276,414	330,517
不動産賃貸料	83,166	84,141
その他	21,482	30,625
営業外収益合計	417,633	587,258
営業外費用		
支払利息	3,779	4,894
売上割引	59,226	65,095
その他	15,894	3,542
営業外費用合計	78,900	73,532
経常利益	1,975,875	2,357,604
特別利益		
固定資産売却益	41,331	65,319
投資有価証券売却益	80,916	115
関係会社清算益	23,015	—
負ののれん発生益	21,845	—
特別利益合計	167,108	65,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	32,180	44,843
投資有価証券売却損	2,419	—
減損損失	—	35,450
会員権評価損	2,350	2,430
特別損失合計	36,950	82,724
税金等調整前当期純利益	2,106,033	2,340,315
法人税、住民税及び事業税	789,448	854,234
法人税等調整額	25,030	△37,176
法人税等合計	814,479	817,058
当期純利益	1,291,554	1,523,256
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291,554	1,523,256

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,291,554	1,523,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,754	△236,521
退職給付に係る調整額	38,846	△133,464
その他の包括利益合計	239,600	△369,986
包括利益	1,531,155	1,153,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531,155	1,153,270
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,488,139	△156,938	24,454,587
会計方針の変更による累積的影響額			50,158		50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,525,980	19,538,297	△156,938	24,504,746
当期変動額					
剰余金の配当			△280,253		△280,253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,554		1,291,554
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		2,213		15,607	17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,213	1,011,300	15,561	1,029,075
当期末残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588,493	△16,721	571,772	3,600	25,029,960
会計方針の変更による累積的影響額					50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,493	△16,721	571,772	3,600	25,080,118
当期変動額					
剰余金の配当					△280,253
親会社株主に帰属する当期純利益					1,291,554
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,754	38,846	239,600	△2,400	237,200
当期変動額合計	200,754	38,846	239,600	△2,400	1,266,276
当期末残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,528,193	20,549,598	△141,377	25,533,821
当期変動額					
剰余金の配当			△392,631		△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,523,256		1,523,256
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		1,102		7,807	8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,102	1,130,625	7,666	1,139,393
当期末残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	789,248	22,124	811,373	1,200	26,346,394
当期変動額					
剰余金の配当					△392,631
親会社株主に帰属する当期純利益					1,523,256
自己株式の取得					△141
自己株式の処分					8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	△371,186
当期変動額合計	△236,521	△133,464	△369,986	△1,200	768,207
当期末残高	552,726	△111,339	441,387	—	27,114,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,106,033	2,340,315
減価償却費	259,622	324,734
負ののれん発生益	△21,845	—
減損損失	—	35,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104,263	16,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△161,306	7,571
受取利息及び受取配当金	△36,569	△141,973
支払利息	3,779	4,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,150	△20,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△823,130	△28,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,932	94,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,976	△135,624
その他	△108,069	△115,748
小計	1,620,535	2,382,267
利息及び配当金の受取額	37,729	143,045
利息の支払額	△3,779	△4,894
法人税等の支払額	△680,227	△1,036,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,257	1,483,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,800	△167,796
定期預金の払戻による収入	5,200	170,786
有形固定資産の取得による支出	△652,601	△335,403
有形固定資産の売却による収入	51,079	104,440
無形固定資産の取得による支出	△76,296	△169,774
投資有価証券の取得による支出	△4,090	△16,511
投資有価証券の売却による収入	138,079	615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,184,978	—
その他	32,301	△23,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,721,108	△437,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307,500	△167,500
長期借入金の返済による支出	△59,643	△181,514
自己株式の取得による支出	△45	△141
自己株式の処分による収入	15,420	7,710
配当金の支払額	△280,316	△393,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,085	△735,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,378,935	311,193
現金及び現金同等物の期首残高	7,712,305	5,333,370
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,370	5,644,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社スギモト

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA (THAILAND) CO., LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・建物

主として旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。ただし配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,021,465	10,961,780	14,252,549	1,057,196	35,292,992
セグメント利益	327,639	600,791	614,740	93,969	1,637,142
その他の項目					
減価償却費	79,023	82,590	96,685	1,323	259,622

(注) 当社は平成26年12月17日付で、株式会社スギモトの発行済株式100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,129,827	11,819,644	19,363,124	1,049,228	41,361,824
セグメント利益	347,737	580,209	825,606	90,326	1,843,879
その他の項目					
減価償却費	80,915	101,171	138,322	4,324	324,734
減損損失	19,338	16,112	—	—	35,450

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348.46円	2,414.91円
1株当たり当期純利益金額	115.22円	135.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.17円	135.73円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	115.22	135.78
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,554	1,523,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,291,554	1,523,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,209	11,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.17	135.73
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	4
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,270,280	5,103,172
受取手形	5,002,343	5,026,303
売掛金	6,406,076	6,590,772
有価証券	800,000	300,000
商品	1,864,899	1,775,505
前払費用	15,833	13,989
繰延税金資産	124,189	114,404
その他	39,098	48,924
貸倒引当金	△11,546	△5,889
流動資産合計	18,511,175	18,967,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,546,104	5,390,444
減価償却累計額	△2,789,776	△2,822,599
建物(純額)	2,756,327	2,567,844
構築物	205,795	204,097
減価償却累計額	△162,121	△167,900
構築物(純額)	43,674	36,196
車両運搬具	298,795	309,539
減価償却累計額	△231,854	△231,938
車両運搬具(純額)	66,941	77,600
工具、器具及び備品	381,960	207,929
減価償却累計額	△346,802	△165,413
工具、器具及び備品(純額)	35,157	42,516
土地	4,948,239	4,912,295
建設仮勘定	38,437	—
有形固定資産合計	7,888,777	7,636,454
無形固定資産		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	40,609	242,113
ソフトウェア仮勘定	88,302	12,285
無形固定資産合計	160,522	286,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,415	1,480,890
関係会社株式	2,493,927	2,493,927
出資金	10,830	10,680
従業員に対する長期貸付金	5,400	5,160
長期前払費用	4,310	6,297
前払年金費用	272,098	273,373
差入保証金	191,498	184,995
その他	18,318	20,198
貸倒引当金	△33,581	△16,308
投資その他の資産合計	4,763,217	4,459,214
固定資産合計	12,812,517	12,381,678
資産合計	31,323,692	31,348,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041,667	2,964,620
未払金	371,364	130,027
未払費用	332,213	331,010
未払法人税等	444,300	385,100
未払消費税等	137,304	85,756
前受金	11,777	7,865
預り金	19,062	15,162
前受収益	2,093	2,427
その他	2,940	4,085
流動負債合計	4,362,724	3,926,054
固定負債		
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	59,821	70,351
繰延税金負債	391,345	227,959
退職給付引当金	104,263	121,099
その他	20,000	—
固定負債合計	730,066	574,047
負債合計	5,092,791	4,500,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	14,384	15,486
資本剰余金合計	2,528,193	2,529,295
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,420	158,462
別途積立金	17,950,000	18,450,000
繰越利益剰余金	2,117,370	2,434,458
利益剰余金合計	20,483,770	21,303,900
自己株式	△141,377	△133,710
株主資本合計	25,467,993	26,296,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761,707	551,868
評価・換算差額等合計	761,707	551,868
新株予約権	1,200	—
純資産合計	26,230,900	26,848,760
負債純資産合計	31,323,692	31,348,862

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	33,535,840	34,973,232
売上原価		
商品期首たな卸高	1,973,595	1,864,899
当期商品仕入高	27,575,239	28,817,530
合計	29,548,834	30,682,429
商品期末たな卸高	1,864,899	1,775,505
売上原価合計	27,683,935	28,906,924
売上総利益	5,851,904	6,066,308
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	192,744	199,542
車両費	124,492	113,575
広告宣伝費	20,565	24,009
販売促進費	26,486	15,801
役員報酬	115,110	122,820
給料及び手当	1,806,132	1,834,334
賞与	470,694	479,508
退職給付費用	156,737	176,048
法定福利費	336,546	354,526
福利厚生費	30,474	49,982
交際費	62,826	70,086
旅費及び交通費	92,276	97,858
通信費	84,248	84,666
水道光熱費	55,318	54,170
消耗品費	6,691	18,286
事務用品費	78,759	68,384
租税公課	70,649	73,264
減価償却費	250,529	294,004
修繕費	8,946	11,476
不動産賃借料	82,534	92,531
その他	221,497	255,405
販売費及び一般管理費合計	4,294,261	4,490,283
営業利益	1,557,642	1,576,024
営業外収益		
受取利息	3,048	2,213
受取配当金	33,233	34,102
仕入割引	260,071	269,992
不動産賃貸料	81,025	84,966
その他	19,369	24,090
営業外収益合計	396,749	415,364
営業外費用		
支払利息	2,287	1,242
売上割引	58,452	62,792
その他	13,419	1,311
営業外費用合計	74,159	65,346
経常利益	1,880,232	1,926,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	41,331	65,319
投資有価証券売却益	80,916	115
関係会社清算益	23,015	—
特別利益合計	145,263	65,435
特別損失		
固定資産除売却損	32,180	44,843
投資有価証券売却損	2,419	—
減損損失	—	35,450
会員権評価損	2,350	2,430
特別損失合計	36,950	82,724
税引前当期純利益	1,988,545	1,908,754
法人税、住民税及び事業税	716,927	738,207
法人税等調整額	45,891	△42,214
法人税等合計	762,819	695,993
当期純利益	1,225,726	1,212,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,649,199	19,488,139
会計方針の変更による累積的影響額								50,158	50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,513,808	12,171	2,525,980	260,979	127,960	17,450,000	1,699,357	19,538,297
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						20,418		△20,418	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△708		708	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						7,750		△7,750	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△280,253	△280,253
当期純利益								1,225,726	1,225,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,213	2,213					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,213	2,213	—	27,460	500,000	418,013	945,473
当期末残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△156,938	24,454,587	588,493	588,493	3,600	25,046,681
会計方針の変更による累積的影響額		50,158				50,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	△156,938	24,504,746	588,493	588,493	3,600	25,096,839
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△280,253				△280,253
当期純利益		1,225,726				1,225,726
自己株式の取得	△45	△45				△45
自己株式の処分	15,607	17,820				17,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			173,213	173,213	△2,400	170,813
当期変動額合計	15,561	963,247	173,213	173,213	△2,400	1,134,060
当期末残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,597,406	2,513,808	14,384	2,528,193	260,979	155,420	17,950,000	2,117,370	20,483,770
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△701		701	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,743		△3,743	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△392,631	△392,631
当期純利益								1,212,761	1,212,761
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,102	1,102					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,102	1,102	—	3,042	500,000	317,087	820,130
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△141,377	25,467,993	761,707	761,707	1,200	26,230,900
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△392,631				△392,631
当期純利益		1,212,761				1,212,761
自己株式の取得	△141	△141				△141
自己株式の処分	7,807	8,910				8,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△209,838	△209,838	△1,200	△211,038
当期変動額合計	7,666	828,898	△209,838	△209,838	△1,200	617,859
当期末残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	—	26,848,760

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

(平成28年6月17日開催の定時株主総会後予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。